

## やさしい経済学

### 大学進学率と賃金格差

大卒・高卒間の賃金格差動向に関する長期的な日米の違いは、大学進学・卒業率の長期時系列の相違である程度説明できることを示してきた。時期により違いはあるが、そもそも日米とも大卒労働者の方が高卒より35~60%も高い時間当たり賃金を得ている。

より長い教育を受けた人が高い賃金を得る説明について、経済学には主に2つの仮説がある。一つは教育を受けることで労働者の生産性が高まるという「人的資本仮説」である。もう一つはもとより高い能力を持った労働者が自分の「能力」の高さをアピールするため

に高い教育水準を得るという「シグナリング仮説」である。前者によれば教育は労働者の生産性を高めるが、後者に従えば教育と労働者の生産性には関係がない。

そもそも「能力」の低い人々も大学に行くようになり、大学卒業の価値が落ちたことが賃金格差問題の緩和に寄与していると考えられる向きもあるだろう。それは暗黙裏にシグナリング仮説を支持しているのかもしれない。

2つの仮説に関し多くの研究が蓄積され、人的資本仮説の重要性が支持されている。歴史的に人的資本仮説が登場した背景には、一

一橋大学准教授 川口 大司

国の経済成長を説明する際、教育水準の向上が重要な役割を果たしているとのマクロ経済学者による発見があった。一方、シグナリング仮説だけでこのマクロレベルの変数関係を説明するのは難しい。また「能力」のシグナリングだけなら、知能テストで好成績を収めるなどより安価な手段でシグナルを発すればよく、なぜ4年間も学費を払って所得機会を犠牲にして大学に通うという高価なシグナリング手段が用いられるのか説明がつかない。

またシグナリング仮説が正しいなら、高い教育水準と高い賃金の相関関係の背後には、

#### 5 人的資本仮説

## やさしい経済学

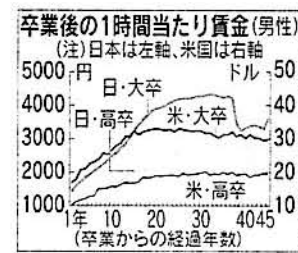
### 大学進学率と賃金格差

今回は学校教育以外の技能蓄積について考えよう。労働者の技能は、仕事で経験を積んだり職場での職業訓練に参加したりしても上昇する。人的資本仮説はこうした就職後の技能蓄積も分析対象としている。その重要性を端的に示すのが年齢とともに伸びる賃金水準だ。図は日米の大卒と高卒の男性労働者の時間当たり賃金に関し、学校を卒業してからの年数別に見たものだ。両国ともに2005年から08年のデータでは短時間労働者を除いて計算してある。日本は消費者物価指数を用いて05年の貨幣価値に変換した（出所は厚生労働省

「賃金構造基本統計調査」、米労働統計局・国勢調査局“Current Population Survey”）。

日米の数字は異なる種類の統計調査から作られている上、為替の換算をどうするかといった問題があり、日米の水準自体を比較するのは適切ではない。だが賃金の上がり方は比較できよう。日本の場合、大卒・高卒とも賃金は卒業からの年数がたつにつれ上がっていくが、大卒労働者は卒業から38年目、高卒労働者は42年目に平均賃金が大きく下がる。これは多くが60歳の定年退職を経験するためだと考えられる。定年退職直前の大卒労働者の

一橋大学准教授 川口 大司



平均賃金は新卒大卒労働者の平均賃金の約3倍である。同様に定年退職直前の高卒の平均賃金は新卒高卒労働者のその約2.4倍である。

米国では年齢差別禁止法の関係で定年退職の制度がないので、60歳前後での急激な賃金低下は見られないが、59歳の高卒労働者の賃金は23歳の高卒労働者の約1.9倍で、59歳の

#### 6 経験年数どう影響

## やさしい経済学

### 大学進学率と賃金格差

人的資本という概念を使うと、日本と米国の大卒・高卒間の賃金格差の推移や、生涯での賃金の伸びをある程度までは説明できそうなことを、データを用いながら指摘してきた。これらの分析結果から得られる今後の賃金格差の動向についての予想と、政策的な含意を数点指摘してこの連載を終えたい。

大卒・高卒間の賃金格差は、大卒・高卒の相対供給によっても左右されることを指摘したが、大学進学率の伸びが低迷した1960年代生まれが労働力の中核をなす今後数年は、中年を中心として大卒・高卒間の賃金格差は広が

るだろう。だがその後70年代生まれの大学進学率が急上昇した世代が中核労働者となるころには賃金格差拡大は収まると考えられる。

今後もIT（情報技術）化に代表される技術進歩が進んでいくとみられ、労働者に求められる技能は高度化していきだろう。この需要に教育がどう対応するのかが今後の日本の経済水準だけでなく賃金格差も決めていくことになる。そのため今後18歳人口の減少は続くものの大学進学率をさらに高め労働者の高技能化を進めていくことが望ましい。

大学進学率が50%を超える中で大学教育に

一橋大学准教授 川口 大司

求められる内容も大学のレベルに応じて多様化し、大学側もその対応を急いでいる。例えば工学部で中学レベルの数学の復習から教育を始める取り組みや、通常の読み書き能力を高めるため、学生にレポートを課し教員がそれを丁寧に添削して学生に戻すといった教育が知られるようになった。こうした変化を嘆くのではなく、積極的に評価すべきだろう。

また近年、大学進学率が親の所得に依存することが知られ、これは親の所得が低くて学費が賄えないためだとよく解釈される。米国での同様の観察に対し米シカゴ大学のヘック

#### 7 大学教育の方向

高い「能力」が備わっていることになる。米国の研究の多くは、知能テストの成績などを用いて、教育、賃金、能力の3者には一定の相関があるものの、能力が高くなくても教育と賃金の関係性が強いことを示している。

また義務教育の年限が伸びた、近くに大学ができたなど、「能力」と無関係な要因で教育年数が伸びても賃金が上昇することが知られている。日本でも大阪大学の作成したデータを用い、立命館大学の安井健悟准教授と神戸大学の佐野晋平准教授が「能力」のかわりに両親の学歴や中学3年時の成績などの変数を用いた研究を行った。これらの変数を考慮すると教育年数と所得の関係は3割程度弱まるが、それでも強い相関が残るとい

高卒労働者は19歳の1.8倍の賃金を得ている。

労働者のやる気を引き出すため、若いうちには生産性より低く賃金を支払い、中高年になって生産性以上に賃金を払うという暗黙の合意が企業と労働者の間で成立している可能性も高い。このため賃金の伸びがそのまま労働者の生産性の伸びを表しているわけではない。しかし学卒後の平均賃金の伸びに関する日米の差は明確だ。さらに日本では1つの会社への勤続年数の平均が米国よりも長いことが知られる。この2つの特徴から、日本では特定の会社で生かせる企業特殊な技能の蓄積がより重要な役割を果たしてきたと数多くの労働経済学者が指摘してきた。統計を見る限り、この指摘は今日も当てはまるようだ。

マン教授らは、大量の個人データの分析を通じて、低所得層の高校生に大学教育を受けるだけの基礎学力がついていないことが進学率を低迷させる重要な要因だと指摘。大学での奨学金充実より低所得層の基礎学力の底上げが低所得層の大学進学率向上にはより有効だと強調した。初等・中等教育の事情が米国と異なるだけに、日本で同様の議論が当てはまるかは不明だが、大学進学率の決定要因について知識をより蓄積し、幅広い所得層の子弟に大学教育の機会を与えるためにどんな政策介入が望ましいか、費用対効果を含めて科学的に論じる必要がある。 —この項おわり